

議第12号

令和元年度下呂市立金山病院事業会計補正予算(第4号)

第1条 令和元年度下呂市立金山病院事業会計の補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度下呂市立金山病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 病院事業費用	1,492,882 千円	△ 7,564 千円	1,485,318 千円
第1項 医 業 費 用	1,461,827 千円	△ 8,162 千円	1,453,665 千円
第2項 医 業 外 費 用	28,055 千円	598 千円	28,653 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「56,379千円」を「54,220千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 資本的収入	108,606 千円	302 千円	108,908 千円
第3項 繰 入 金	22,700 千円	32 千円	22,732 千円
第5項 寄 附 金	0 千円	270 千円	270 千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 資本的支出	164,985 千円	△ 1,857 千円	163,128 千円
第1項 建設改良費	83,163 千円	△ 1,857 千円	81,306 千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	830,716 千円	△ 8,481 千円	822,235 千円

第5条 予算第9条に定めたたな卸資産の購入限度額「115,293千円」を「119,155千円」に改める。

令和2年2月25日提出

下 呂 市 長 服 部 秀 洋

令和元年度 下呂市立金山病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	病院事業費		1,492,882	△ 7,564	1,485,318	
	1	医業費用	1,461,827	△ 8,162	1,453,665	
		1 給与費	878,643	△ 8,481	870,162	給料、手当、賃金、法定福利費
		2 材料費	190,537	7,946	198,483	薬品費、診療材料費、医療消耗備品費
		3 経費	296,790	△ 3,924	292,866	報償費、旅費交通費、光熱水費、賃借料、委託費、雑費
		4 減価償却費	86,697	162	86,859	建物、機械・備品、リース資産減価償却費
		5 資産減耗費	4,195	△ 3,745	450	固定資産除却費
		6 研究研修費	4,965	△ 120	4,845	研究雑費
	2	医業外費用	28,055	598	28,653	
		4 消費税	4,595	598	5,193	不用額等精算に伴う消費税の増

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			108,606	302	108,908	
	3 繰入金		22,700	32	22,732	
		1 他会計繰入金	22,700	32	22,732	国保調整交付金
	5 寄附金		0	270	270	
		1 寄附金	0	270	270	4件分の寄附金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			164,985	△ 1,857	163,128	
	1 建設改良費		83,163	△ 1,857	81,306	
		1 有形固定資産購入費	13,725	△ 826	12,899	入札差金による減額等
		2 無形固定資産購入費	42,438	△ 1,031	41,407	ネットワーク監視ソフト導入見送りによる減額

令和元年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	8,156
減価償却費	86,859
長期前払消費税償却	5,161
固定資産除却費	49
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 212
賞与引当金の増減額(減少は△)	2,831
法定福利費引当金の増減額(減少は△)	597
長期前受金戻入額	△ 55,545
受取利息及び受取配当金	△ 50
支払利息	17,599
未収金の増減額(増加は△)	△ 13,386
たな卸資産の増減額(増加は△)	1,681
破産更生債権等の増減額(増加は△)	74
未払金の増減額(減少は△)	△ 4,917
その他資産負債の増減額(減少は△)	2,675
小計	51,572
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 17,599
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,023
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 34,273
無形固定資産の取得による支出	△ 38,332
国庫補助金等による収入	2,732
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	62,106
貸付による支出	△ 400
その他	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,897
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
一時借入金の純増減額(減少は△)	△ 50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 80,214
リース債務の返済による支出	△ 46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,460
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 58,334
V 資金期首残高	63,084
VI 資金期末残高	4,750

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		賃 金 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	90	98,118	324,504	252,490	675,112	117,932	8,056	801,100	
補 正 前	90	100,418	325,315	258,400	684,133	117,392	8,056	809,581	
比 較	0	-2,300	-811	-5,910	-9,021	540	0	-8,481	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	初任給 調 整 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	7,659	4,388	8,828	31,169	0	16,820	7,583	2,476	9,931	14,104	49,089	36,657	41,904	19,447	2,435
	補 正 前	7,629	4,388	8,866	32,669	0	19,320	7,783	3,076	10,431	14,104	48,869	37,489	41,904	19,447	2,425
	比 較	30	0	-38	-1,500	0	-2,500	-200	-600	-500	0	220	-832	0	0	10

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	-811	その他の増減分	-811	その他による減 -811 千円		
職員 手当	-5,910	制度改正に伴う増減分	-5,910	その他による増減 扶養手当 30 千円 通勤手当 -38 千円 特殊勤務手当 -1,500 千円 時間外及び休日勤務手当 -2,500 千円 夜間勤務手当 -200 千円 管理職特別勤務手当 -600 千円 宿日直手当 -500 千円 期末手当 220 千円 勤勉手当 -832 千円 児童手当 10 千円	-5,910 千円	

令和元年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		26,366	
	ロ 建 物	2,065,175		
	減価償却累計額	<u>△ 410,423</u>	1,654,752	
	ハ 構 築 物	2,686		
	減価償却累計額	<u>△ 2,137</u>	549	
	ニ 器 械 備 品	847,123		
	減価償却累計額	<u>△ 719,135</u>	127,988	
	ホ 車 両	8,623		
	減価償却累計額	<u>△ 7,435</u>	1,188	
	有形固定資産合計			1,810,843
(2)	無形固定資産			
	イ ソフトウェア		42,415	
	無形固定資産合計			42,415
(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金	850		
	貸倒引当金	<u>△ 850</u>	0	
	ロ 長期前払消費税		67,097	
	ハ 破産更生債権等	4,425		
	貸倒引当金	<u>△ 4,425</u>	0	
	ニ その他預託金		64	
	投資その他の資産合計			<u>67,161</u>
	固 定 資 産 合 計			1,920,419
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金		4,750	
(2)	未 収 金		187,579	
(3)	貯 蔵 品		4,873	
	流 動 資 産 合 計			<u>197,202</u>
	資 産 合 計			<u>2,117,621</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,345,341</u>	
	企業債合計			1,345,341
	固 定 負 債 合 計			1,345,341
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>85,061</u>	
	企業債合計			85,061
(2)	未 払 金		49,564	
(3)	未 払 消 費 税		3,849	
(4)	預 り 金		6,533	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与引当金		41,904	
	ロ 法定福利費引当金		<u>8,056</u>	
	引当金合計			49,960
	流 動 負 債 合 計			194,967
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		840,594	
	収益化累計額		<u>△ 336,939</u>	
	繰延収益合計			503,655
	負 債 合 計			<u>2,043,963</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			1,262,569
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額		<u>26,366</u>	
	資本剰余金合計			26,366
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減債積立金		17,220	
	ロ 当年度未処理欠損金		<u>1,232,497</u>	
	利益剰余金合計			<u>△ 1,215,277</u>
	剰余金合計			<u>△ 1,188,911</u>
	資 本 合 計			<u>73,658</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>2,117,621</u>

令和元年度 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～47年

構築物 15年～20年

器械備品 3年～15年

車両 5年～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、715,201千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として62,856千円を支給するため、賞与引当金39,073千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費12,083千円を支給するため、法定福利費引当金7,459千円を取り崩す。